

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,373,960	1,451,140	6,274,971
経常利益(千円)	674,041	246,106	1,391,509
四半期(当期)純利益(千円)	408,425	162,743	644,702
純資産額(千円)	-	10,455,997	10,730,950
総資産額(千円)	-	12,558,803	13,268,647
1株当たり純資産額(円)	-	1,512.50	1,460.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	57.74	23.74	87.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	82.6	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,828	-	845,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,836,282	-	1,190,355
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	711,111	-	288,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,274,512	4,560,078
従業員数(人)	-	336	312

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。その詳細につきましては、次項「関係会社の状況」をご参照下さい。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株マックスシステム	東京都品川区	14,000	情報処理サービス業	80	-

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	336 (54)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員は()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	294 (47)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員は()に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ソフトウェア(千円)	334,139

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ソフトウェア(千円)	334,139
商品(千円)	221,808
保守料(千円)	675,569
導入指導料他(千円)	219,622
合計(千円)	1,451,140

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に発行済株式の80%を取得し、株式会社マックスシステムを子会社としました。
その詳細については、「第5 経理の状況」中、「1. 四半期連結財務諸表」の「企業結合等関係」をご参照下さい。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の景気悪化の影響を受け、急激な円高が輸出企業の業績を圧迫し、特に自動車や家電などは為替と景気後退の影響により企業業績を大きく悪化させました。

製造業を中心とした生産調整、雇用削減の流れは止まらず景気は急速に悪化しました。

情報サービス産業におきましても、景気悪化の影響を受け、金融業、製造業などにおける設備投資抑制の影響を受けて、厳しい環境となりました。

当社は、このような厳しい経済環境のもと「ソリューションフェア」を全国的に開催し、顧客のキャッチアップを迅速かつ正確に行い、顧客ニーズに的確に応えるよう努めてまいりました。

当該期間における当社のトピックスとしては、平成20年10月に株式会社マックスシステムの発行済み株式の80%を取得し、同社を子会社としました。当該取得は当社グループの製品拡充を図るとともに、医療事務ソフト分野への進出を果たし、両社のシナジーを最大限に発揮することができるものであります。

戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」の売上は、競合他社がひしめく厳しい市場のもとながら前年実績を上回るペースで推移しております。

今後は「PCA9V2」シリーズの投入を予定しており、さらに「PCA戦略フォーラム」を全国的に開催し、顧客ニーズを的確に応え、経営環境にあわせた製品の開発・販売などを行えるようビジネス展開に注力してまいります。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、特に公益法人会計基準の改正に伴う、バージョンアップ支援が好調であり当社の連結業績に寄与しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,451,140千円、営業利益230,831千円、経常利益246,106千円、四半期純利益162,743千円となりました

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ165,249千円減少し、1,274,512千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15,955千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益258,534千円と、売上債権の減少額が70,515千円計上された一方、法人税等の支払額が272,693千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、180,851千円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,500,681千円に加え、有形固定資産の取得による支出2,278千円、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出58,460千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出194,733千円のうち、定期預金の払戻による収入2,500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、353千円となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払353千円によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52,472千円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第3四半期連結会計期間末5,281,271千円)に対する流動負債(同1,469,394千円)の割合いわゆる流動比率については、359.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)	
新株予約権の数(個)	700	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注)	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	2,857
	資本組入額	1,429
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することが出来る。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が併合する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 844,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,764,500	13,529	同上
単元未満株式	普通株式 91,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,529	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式147株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1 - 2 - 2 1	844,500	-	844,500	10.96
計	-	844,500	-	844,500	10.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,050	979	974	985	1,059	1,099	1,020	1,000	996
最低(円)	979	935	935	916	920	930	850	866	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,988,696	4,772,141
受取手形及び売掛金	³ 688,250	917,422
たな卸資産	² 3,955	² 1,670
繰延税金資産	449,623	541,965
その他	154,735	51,555
貸倒引当金	3,987	2,668
流動資産合計	5,281,271	6,282,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,537,636	1,507,713
土地	2,794,424	2,766,259
その他(純額)	81,117	100,423
有形固定資産合計	¹ 4,413,178	¹ 4,374,396
無形固定資産		
のれん	159,872	-
その他	128,148	87,762
無形固定資産合計	288,021	87,762
投資その他の資産		
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	579,532	578,400
貸倒引当金	3,200	54,000
投資その他の資産合計	2,576,332	2,524,400
固定資産合計	7,277,532	6,986,560
資産合計	12,558,803	13,268,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,559	76,554
前受収益	1,079,264	1,256,654
未払法人税等	-	186,686
賞与引当金	39,167	132,556
役員賞与引当金	14,940	18,495
その他	267,463	392,044
流動負債合計	1,469,394	2,062,992
固定負債		
長期前受収益	64,845	70,083
退職給付引当金	308,681	274,300
役員退職慰労引当金	259,885	130,320
固定負債合計	633,412	474,704
負債合計	2,102,806	2,537,697

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,656,655	8,461,349
自己株式	1,035,387	536,868
株主資本合計	10,430,788	10,734,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,021	3,050
評価・換算差額等合計	62,021	3,050
少数株主持分	87,230	-
純資産合計	10,455,997	10,730,950
負債純資産合計	12,558,803	13,268,647

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,373,960
売上原価	1,344,072
売上総利益	3,029,888
販売費及び一般管理費	2,404,516
営業利益	625,371
営業外収益	
受取利息及び配当金	32,746
その他	17,486
営業外収益合計	50,232
営業外費用	
その他	1,562
営業外費用合計	1,562
経常利益	674,041
特別利益	
投資有価証券売却益	12,428
貸倒引当金戻入額	5,700
特別利益合計	18,128
税金等調整前四半期純利益	692,169
法人税、住民税及び事業税	190,500
法人税等調整額	91,441
法人税等合計	281,941
少数株主利益	1,802
四半期純利益	408,425

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,451,140
売上原価	405,355
売上総利益	1,045,785
販売費及び一般管理費	814,953
営業利益	230,831
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,195
その他	5,249
営業外収益合計	15,445
営業外費用	
その他	170
営業外費用合計	170
経常利益	246,106
特別利益	
投資有価証券売却益	12,428
貸倒引当金戻入額	-
特別利益合計	12,428
税金等調整前四半期純利益	258,534
法人税、住民税及び事業税	60,204
法人税等調整額	33,784
法人税等合計	93,989
少数株主利益	1,802
四半期純利益	162,743

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	692,169
減価償却費	82,759
無形固定資産償却費	60,378
のれん償却額	8,414
賞与引当金の増減額(は減少)	96,055
売上債権の増減額(は増加)	251,104
仕入債務の増減額(は減少)	16,205
前受収益の増減額(は減少)	177,390
その他	126,682
小計	678,492
利息及び配当金の受取額	36,033
法人税等の支払額	452,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,002,121
定期預金の払戻による収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	128,313
無形固定資産の取得による支出	101,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 194,733
その他	90,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,836,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	498,518
配当金の支払額	212,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,285,565
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,274,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 平成20年10月31日に株式会社マックスシステムの発行済み株式の80%を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	新たに連結子会社となった株式会社マックスシステムの決算日は1月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,317,534千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,241,796千円であります
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品 211千円	商品 262千円
原材料 158千円	原材料 273千円
仕掛品 1,846千円	仕掛品 - 千円
貯蔵品 1,738千円	貯蔵品 1,134千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	-
受取手形 204千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬・給料手当	1,050,494千円
賞与引当金繰入額	26,547千円
退職給付費用	53,528千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,080千円
研究開発費	218,006千円
減価償却費	39,319千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬・給料手当	345,182千円
賞与引当金繰入額	26,547千円
退職給付費用	18,207千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,380千円
研究開発費	52,472千円
減価償却費	12,822千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	3,988,696千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,714,184千円
現金及び現金同等物	1,274,512千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社マックスシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マックスシステム株式の取得価額と株式会社マックスシステム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	437,230千円
固定資産	115,972千円
のれん	168,286千円
流動負債	4,162千円
固定負債	121,898千円
少数株主持分	85,428千円
マックスシステム社株式の取得価額	510,000千円
マックスシステム社現金および現金 同等物	315,266千円
差引:マックスシステム社取得のため の支出	194,733千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 844,647株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	29.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月26日付で、当社普通株式492,500株の取得を行っており、取得価額は497,425千円でありま
す。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当
事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はあ
りません。

【海外売上高】

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に発行済株式の80%を取得し、株式会社マックスシステムを子会社としました。当該企業結合は、当社を取得企業、株式会社マックスシステムを被取得企業とするパーチェス法適用取引に該当するものであります。

・企業結合の内容

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マックスシステム
事業の内容 情報処理サービス業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの製品拡充を図るとともに、医療事務ソフト分野への進出を果たし、当社グループが買収対象会社に対して更に経営資源を投入し、両者のシナジーを最大限に発揮することが出来るとの結論に達しました。

当社グループは、かかる子会社化により、中長期的な視点から、必要な決定を迅速かつ効率的に行うことの出来る体制が構築され、企業価値を向上させることが出来るものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

80%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

510,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

168,286千円

(2) 発生原因

主として、株式会社マックスシステムが、医療事務ソフト分野において期待される超過収益力及び、当社グループの買収による両者のシナジー効果であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 200,425千円

経常利益 9,907千円

四半期純利益 8,270千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

・資金調達の内容

買付はすべて自己資金にて行いました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,512.50円	1株当たり純資産額 1,460.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 57.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	408,425	162,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0
普通株式に係る四半期純利益(千円)	408,425	162,743
期中平均株式数(株)	7,074,155	6,855,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項は有りません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。